# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | RIZAPグループ株式会社 |
| 【英訳名】 | RIZAP GROUP，Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　瀬戸　健 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番１号 |
| 【電話番号】 | (03)5337-1337 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理本部長　舛野　大輔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番１号 |
| 【電話番号】 | (03)5337-1337 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理本部長　舛野　大輔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所<br>（北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第23期<br>中間連結会計期間 | 第24期<br>中間連結会計期間 | 第23期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上収益 | （百万円） | 80,670 | 75,181 | 167,257 |
| 税引前中間（当期）利益 | （百万円） | 1,307 | 1,157 | 8,128 |
| 親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益又は損失（△） | （百万円） | △4,223 | 410 | 1,440 |
| 親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益 | （百万円） | △4,308 | 375 | △661 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | （百万円） | 47,028 | 50,118 | 50,488 |
| 資産合計 | （百万円） | 160,796 | 165,883 | 163,480 |
| 基本的１株当たり中間（当期）利益又は損失（△） | （円） | △7.08 | 0.69 | 2.41 |
| 希薄化後１株当たり中間（当期）利益又は損失（△） | （円） | △7.08 | 0.69 | 2.40 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | （%） | 29.2 | 30.2 | 30.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 13,315 | 10,167 | 30,589 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △177 | △5,934 | △388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △9,103 | △7,503 | △21,808 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （百万円） | 24,567 | 25,776 | 29,067 |

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．上記指標は、国際財務報告基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
３．第23期中間連結会計期間及び第24期中間連結会計期間において、潜在的普通株式は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）の計算から除外しております。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### （１）経営成績

#### ａ．連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済や個人消費には弱さも見られ、エネルギーや原材料価格の高止まり、為替相場の変動による物価上昇が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは収益体質の強化と各事業におけるオペレーションの最適化に重点的に取り組んでまいりました。とりわけ、主力事業である「コンビニジム」chocoZAPにおいては、出店を継続しながら、店舗品質と運営体制の強化に注力いたしました。その結果、下期以降の店舗展開の加速に向けた体制を整えることができました。

売上面では、SDエンターテイメント株式会社における就労支援事業所の拡大や一新時計株式会社での高級ブランド商品の販売好調、REXT Holdings株式会社でのトレーディングカード及びアミューズメント商材の好調、MRKホールディングス株式会社における主力商品のリピート購入等の堅調な推移が寄与したものの、BRUNO株式会社における中国事業のビジネスモデル転換や国内卸売の減少、株式会社アンティローザでの一部ブランド廃止・撤退、夢展望株式会社におけるトイ事業の一時停止、株式会社湘南ベルマーレの連結子会社からの除外などの影響もあり、グループ全体としても売上収益が減少する結果となりました。

一方、利益面では、chocoZAP事業における出店に伴う固定費の増加や下期以降の成長に向けた先行投資、株式会社アンティローザでのブランド撤退に伴う粗利減少などの減益要因があったものの、MRKホールディングス株式会社での店舗網再構築による固定費の圧縮や全社的な経費の最適化、BRUNO株式会社での原価率改善及び販管費の最適化、夢展望株式会社での構造改革の進展、REXT Holdings株式会社での粗利率改善及び販管費抑制、さらにはSDエンターテイメント株式会社や一新時計株式会社での増収効果が奏功し、各セグメントにおいて収益改善及び利益確保に向けた取り組みが進展いたしました。

以上の結果、当中間期の売上収益は75,181百万円（前年同期は80,670百万円、前年同期比6.8%減）、営業利益は2,885百万円（前年同期は2,985百万円の利益、前年同期比99百万円減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は410百万円（前年同期は4,223百万円の損失、前年同期比4,633百万円改善）となりました。

#### ｂ．セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社が運営する運動初心者向け「コンビニジム」chocoZAP事業においては、上期に191店舗を出店するとともに、店舗品質と運営体制の強化に取り組みました。具体的には、自社開発の第４世代マシンの導入、修繕の内製化と巡回スタッフの増員による修繕期間の短縮、利用状況を踏まえた設備構成の見直しを進め、会員がいつでも快適に利用できる店舗環境の整備に努めました。あわせて、収益性を重視した出店基準への見直しを行い、高い収益が見込める立地への出店を進めるとともに、下期以降のリニューアルおよび女性専用店舗の展開に向けた準備を進めました。一方で、各種キャンペーン施策の影響や、出店に伴う固定費の増加、店舗品質の向上に向けた先行投資等により、減収減益となりました。

MRKホールディングス株式会社においては、主力事業において新規顧客の獲得が伸び悩んだものの、既存顧客の購入件数増加や新商品の堅調な販売により増収となりました。利益面においては、店舗網再構築やDX推進、生産性向上、経費最適化などの収益改善施策が奏功し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は32,359百万円（前年同期は33,595百万円、前年同期比3.7%減）、営業利益は1,738百万円（前年同期は2,491百万円、前年同期比30.2%減）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社においては、エンターテイメント事業におけるトレーディングカードの新規出店寄与やアミューズメントの拡大が全体を牽引し、増収となりました。利益面においても、粗利率の改善や不採算店舗の整理、販管費の抑制が進んだことにより増益となりました。

BRUNO株式会社においては、国内卸売の減少に加え、中国における事業モデルを従来の卸売からライセンス供与を中心とする形態へ転換したことなどにより、減収となりました。利益面においては、原価率改善施策の継続や販管費の最適化に取り組んだ結果、特殊要因を除くと営業利益は大幅な増益となりました。

夢展望株式会社においては、主力のアパレル事業は前年同期並みの売上となったものの、トイ事業の一時停止の影響を主因に減収となりました。利益面においては、構造改革の進展により、アパレル事業は小幅ながら黒字に転換し、全体の営業損失も大幅に縮小いたしました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は31,893百万円（前年同期は35,612百万円、前年同期比10.4%減）、営業利益は826百万円（前年同期は317百万円、前年同期比160.9%増）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社においては、就労継続支援B型事業所の新規開所（計７施設）等による事業所網拡充が牽引し、増収となりました。利益面におきましても、人件費等の増加による販管費の増加があったものの保育・介護等の売上拡大に伴う売上総利益の増加が上回り、営業利益は前年同期の損失から黒字転換（大幅な増益）を達成いたしました。

一新時計株式会社においては、高級ブランド商品の販売が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、株式会社湘南ベルマーレが連結子会社から除外された影響もあり、インベストメントセグメントの売上収益は12,394百万円（前年同期は12,224百万円、前年同期比1.4%増）、営業利益は781百万円（前年同期は932百万円、前年同期比16.2%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△1,465百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△461百万円があるため、グループ全体としての売上収益は75,181百万円、営業利益は2,885百万円となりました。

**（２）財政状態**

**（資産）**

**流動資産は、前期末に比べて1,786百万円、2.4%増加し、75,701百万円となりました。これは主として、棚卸資産が5,901百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が3,291百万円、営業債権及びその他の債権が1,340百万円、それぞれ減少したことによるものです。**

**非流動資産は、前期末に比べて616百万円、0.7%増加し、90,182百万円となりました。これは主として、使用権資産が2,552百万円、繰延税金資産が545百万円、無形資産（のれん除く）が320百万円、それぞれ増加した一方で、有形固定資産が3,072百万円減少したことによるものです。**

**この結果、資産合計は、前期末に比べて2,403百万円、1.5%増加し、165,883百万円となりました。**

**（負債）**

**流動負債は、前期末に比べて2,791百万円、4.6%増加し、63,231百万円となりました。これは主として、有利子負債が4,670百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が918百万円減少したことによるものです。**

**非流動負債は、前期末に比べて282百万円、0.7%増加し、38,763百万円となりました。これは主として、長期リース負債が1,177百万円、有利子負債が49百万円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が1,089百万円減少したことによるものです。**

**この結果、負債合計は、前期末に比べて3,074百万円、3.1%増加し、101,995百万円となりました。**

**（資本）**

**資本合計は、前期末に比べて670百万円、1.0%減少し、63,888百万円となりました。これは主として、資本剰余金が257百万円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が409百万円減少したことによるものです。**

**（３）キャッシュ・フロー**

**当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ3,291百万円減少し、25,776百万円となりました。**

**各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。**

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

**当中間期における営業活動による資金の増加は10,167百万円（前年同期は13,315百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が11,473百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が914百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が1,194百万円になったことによるものです。**

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

**当中間期における投資活動による資金の減少は5,934百万円（前年同期は177百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,790百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が623百万円となったことによるものです。**

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

**当中間期における財務活動による資金の減少は7,503百万円（前年同期は9,103百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額が3,496百万円、長期借入れによる収入が3,473百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が8,130百万円、長期借入金の返済による支出が4,815百万円となったことによるものです。**

## ３【重要な契約等】

**該当事項はありません。**

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（2026年９月30日） | 提出日現在発行数<br>（株）<br>（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 596,664,367 | 596,664,367 | 札幌証券取引所<br>アンビシャス | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 596,664,367 | 596,664,367 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | - | 596,664,367 | - | 100 | - | - |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| CBM株式会社 | 東京都杉並区堀ノ内２丁目５番28号 | 177,374,400 | 29.81 |
| 瀬戸健 | 東京都杉並区 | 148,431,400 | 24.94 |
| ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西新宿１丁目26番１号 | 29,069,767 | 4.88 |
| 瀬戸早苗 | 東京都杉並区 | 23,234,000 | 3.90 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海１丁目８－12 | 9,660,600 | 1.62 |
| THE BANK OF NEW YORK 133612<br>(常任代理人名　みずほ銀行決済営業部) | BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM<br>(東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟) | 3,201,300 | 0.54 |
| 松村京子 | 香川県高松市 | 2,087,300 | 0.35 |
| 塩田徹 | 東京都新宿区 | 2,070,000 | 0.35 |
| アイデン株式会社 | 愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋１ | 2,023,800 | 0.34 |
| 松村元 | 香川県高松市 | 2,023,800 | 0.34 |
| 計 | － | 399,176,367 | 67.08 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,576,800 | ― | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 595,085,800 | 5,950,858 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,767 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 596,664,367 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 5,950,858 | ― |

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株（議決権176個）含まれています。

２．「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式77株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| RIZAPグループ株式会社 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番１号 | 1,576,800 | - | 1,576,800 | 0.26 |
| 計 | ― | 1,576,800 | - | 1,576,800 | 0.26 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【要約中間連結財務諸表】

## （1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 29,067 | 25,776 |
| 営業債権及びその他の債権 | | 20,978 | 19,637 |
| 棚卸資産 | 6 | 20,075 | 25,977 |
| 未収法人所得税 | | 86 | 39 |
| その他の金融資産 | | 223 | 190 |
| その他の流動資産 | | 3,482 | 4,080 |
| 流動資産合計 | | 73,914 | 75,701 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 33,854 | 30,781 |
| 使用権資産 | | 35,439 | 37,991 |
| のれん | | 1,867 | 1,867 |
| 無形資産 | | 3,438 | 3,758 |
| その他の金融資産 | | 10,269 | 10,479 |
| 繰延税金資産 | | 4,082 | 4,628 |
| その他の非流動資産 | | 613 | 675 |
| 非流動資産合計 | | 89,565 | 90,182 |
| 資産合計 | | 163,480 | 165,883 |

（単位：百万円）

| | 注記 | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | | 21,463 | 20,545 |
| 有利子負債 | 7 | 31,406 | 36,077 |
| 未払法人所得税 | | 387 | 641 |
| 引当金 | | 1,952 | 1,957 |
| その他の金融負債 | | 16 | 19 |
| その他の流動負債 | | 5,212 | 3,991 |
| 流動負債合計 | | 60,439 | 63,231 |
| 非流動負債 | | | |
| 有利子負債 | | 32,268 | 32,317 |
| 退職給付に係る負債 | | 353 | 341 |
| 引当金 | | 4,961 | 5,093 |
| その他の金融負債 | | 580 | 618 |
| 繰延税金負債 | | 184 | 197 |
| その他の非流動負債 | | 132 | 194 |
| 非流動負債合計 | | 38,481 | 38,763 |
| 負債合計 | | 98,921 | 101,995 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | | 35,957 | 36,215 |
| その他の資本性金融商品 | | 10,000 | 10,000 |
| 利益剰余金 | | 4,462 | 4,053 |
| その他の資本の構成要素 | | △31 | △250 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 50,488 | 50,118 |
| 非支配持分 | | 14,070 | 13,769 |
| 資本合計 | | 64,559 | 63,888 |
| 負債及び資本合計 | | 163,480 | 165,883 |

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 継続事業 | | | |
| 売上収益 | ５，９ | 80,670 | 75,181 |
| 売上原価 | | 42,713 | 40,306 |
| 売上総利益 | | 37,957 | 34,875 |
| 販売費及び一般管理費 | | 35,725 | 32,248 |
| 持分法による投資損益（△は損失） | | △41 | － |
| その他の収益 | | 1,295 | 899 |
| その他の費用 | | 500 | 640 |
| 営業利益 | ５ | 2,985 | 2,885 |
| 金融収益 | | 131 | 77 |
| 金融費用 | | 1,809 | 1,805 |
| 税引前中間利益 | | 1,307 | 1,157 |
| 法人所得税費用 | | 4,291 | 95 |
| 継続事業からの中間利益又は損失（△） | | △2,984 | 1,061 |
| 非継続事業 | | | |
| 非継続事業からの中間利益又は損失（△） | 10 | 1,119 | △7 |
| 中間利益又は損失（△） | | △1,865 | 1,054 |
| 中間利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | △4,223 | 410 |
| 非支配持分 | | 2,358 | 644 |
| 中間利益又は損失（△） | | △1,865 | 1,054 |
| １株当たり中間利益 | | | |
| 基本的１株当たり中間利益（円） | 11 | | |
| 継続事業 | | △9.01 | 0.70 |
| 非継続事業 | | 1.93 | △0.01 |
| 基本的１株当たり中間利益又は損失（△）(円) | | △7.08 | 0.69 |
| 希薄化後１株当たり中間利益（円） | 11 | | |
| 継続事業 | | △9.01 | 0.70 |
| 非継続事業 | | 1.93 | △0.01 |
| 希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）(円) | | △7.08 | 0.69 |

**【要約中間連結包括利益計算書】**

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 中間利益又は損失（△） | | △1,865 | 1,054 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 | | △11 | △29 |
| 確定給付制度の再測定 | | 0 | 2 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 3 | ― |
| 項目合計 | | △7 | △26 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | △112 | △0 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 17 | ― |
| 項目合計 | | △95 | △0 |
| その他の包括利益合計 | | △103 | △26 |
| 中間包括利益 | | △1,968 | 1,027 |
| 中間包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | △4,308 | 375 |
| 非支配持分 | | 2,339 | 652 |
| 中間包括利益 | | △1,968 | 1,027 |

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本性金融商品 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | 合計 | | |
| 2025年４月１日残高 | | 25,303 | 29,371 | 10,000 | △13,564 | 423 | 51,534 | 10,888 | 62,422 |
| 中間損失（△） | | ― | ― | ― | △4,223 | ― | △4,223 | 2,358 | △1,865 |
| その他の包括利益 | | ― | ― | ― | - | △84 | △84 | △18 | △103 |
| 中間包括利益合計 | | ― | ― | ― | △4,223 | △84 | △4,308 | 2,339 | △1,968 |
| 減資 | | △25,203 | 25,203 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 欠損填補 | | ― | △18,823 | ― | 18,823 | ― | ― | ― | ― |
| 剰余金の配当 | | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △71 | △71 |
| 支配の喪失となる子会社に対する所有者持分の変動 | | ― | ― | ― | ― | ― | ― | △358 | △358 |
| 支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動 | | ― | 111 | ― | ― | ― | 111 | △217 | △106 |
| その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替 | | ― | ― | ― | △16 | 16 | ― | ― | ― |
| その他の資本性金融商品の所有者に対する分配金 | | ― | ― | ― | △308 | ― | △308 | ― | △308 |
| その他 | | ― | ― | ― | 1 | △1 | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額等合計 | | △25,203 | 6,491 | ― | 18,500 | 14 | △197 | △648 | △845 |
| 2025年９月30日残高 | | 100 | 35,862 | 10,000 | 712 | 353 | 47,028 | 12,580 | 59,608 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本性金融商品 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | 合計 | | |
| 2026年４月１日残高 | | 100 | 35,957 | 10,000 | 4,462 | △31 | 50,488 | 14,070 | 64,559 |
| 中間利益 | | ― | ― | ― | 410 | ― | 410 | 644 | 1,054 |
| その他の包括利益 | | ― | ― | ― | - | △34 | △34 | 7 | △26 |
| 中間包括利益合計 | | ― | ― | ― | 410 | △34 | 375 | 652 | 1,027 |
| 剰余金の配当 | 12 | ― | ― | ― | △399 | ― | △399 | △119 | △519 |
| 自己株式の取得 | 8 | ― | ― | ― | ― | △295 | △295 | ― | △295 |
| 支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動 | | ― | 260 | ― | ― | ― | 260 | △833 | △572 |
| その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替 | | ― | ― | ― | △111 | 111 | ― | ― | ― |
| その他の資本性金融商品の所有者に対する分配金 | | ― | ― | ― | △308 | ― | △308 | ― | △308 |
| その他 | | ― | △2 | ― | ― | ― | △2 | ― | △2 |
| 所有者との取引額等合計 | | ― | 257 | ― | △819 | △183 | △745 | △952 | △1,698 |
| 2026年９月30日残高 | | 100 | 36,215 | 10,000 | 4,053 | △250 | 50,118 | 13,769 | 63,888 |

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間利益 | | 1,307 | 1,157 |
| 非継続事業からの税引前中間利益又は損失（△） | | 1,119 | △7 |
| 減価償却費及び償却費 | | 11,200 | 11,473 |
| 減損損失 | | 14 | 230 |
| 持分法による投資損益（△は益） | | 41 | ― |
| 金融収益及び金融費用 | | 1,158 | 1,138 |
| 棚卸資産の増減 | | 1,856 | △1,194 |
| 営業債権及びその他の債権の増減 | | 2,573 | 914 |
| 営業債務及びその他の債務の増減 | | △524 | △784 |
| 退職給付に係る負債の増減 | | △20 | △3 |
| 引当金の増減 | | 72 | △1 |
| その他 | | △4,018 | △1,488 |
| 小計 | | 14,780 | 11,433 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 37 | 60 |
| 利息の支払額 | | △857 | △919 |
| 法人所得税の支払額 | | △738 | △442 |
| 法人所得税の還付額 | | 93 | 35 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,315 | 10,167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △8 | △6 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 53 | 35 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,500 | △4,790 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 70 | 119 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | ― | 137 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 1,474 | ― |
| 敷金及び保証金の差入れによる支出 | | △215 | △623 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | | 152 | 164 |
| その他 | | △204 | △971 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △177 | △5,934 |

（単位：百万円）

| | 注記 | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △1,039 | 3,496 |
| 長期借入れによる収入 | | 5,997 | 3,473 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △5,784 | △4,815 |
| 社債の償還による支出 | 7 | △54 | △50 |
| リース負債の返済による支出 | | △7,957 | △8,130 |
| 非支配持分からの払込による収入 | | 4 | 7 |
| 親会社の所有者への配当金の支払額 | 12 | ― | △394 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | △71 | △117 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | | ― | △10 |
| 自己株式の取得による支出 | | ― | △295 |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | | △140 | △567 |
| その他 | | △56 | △101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △9,103 | △7,503 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △2 | △21 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 4,032 | △3,291 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,058 | 29,067 |
| 売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額 | | 476 | ― |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 24,567 | 25,776 |

**【要約中間連結財務諸表注記】**

**１．報告企業**

RIZAPグループ株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（https://www.rizapgroup.com）で開示しています。本要約中間連結財務諸表は当社及び子会社（以下、「当社グループ」）より構成されています。また、当社グループは報告セグメントの区分を、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントとしております。詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５．セグメント情報　(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

**２．作成の基礎**

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

**３．重要性がある会計方針**

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

**４．重要な判断及び見積り**

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

**５．セグメント情報**

**(1) 報告セグメントの概要**

**当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。**

- **「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニジム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等**
- **「ライフスタイル」セグメント：エンターテイメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨の企画・開発・製造及び販売等**
- **「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業**

**(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報**

**報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。**

**報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| | ヘルスケア・美容 | ライフスタイル | インベストメント | 合計 | 調整額 | 要約中間連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 33,381 | 35,190 | 12,098 | 80,670 | ― | 80,670 |
| セグメント間の売上収益 | 213 | 421 | 126 | 761 | △761 | ― |
| 合計 | 33,595 | 35,612 | 12,224 | 81,432 | △761 | 80,670 |
| セグメント利益 | 2,491 | 317 | 932 | 3,741 | △756 | 2,985 |
| 金融収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 131 |
| 金融費用 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,809 |
| 税引前中間利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,307 |

**（注）１．セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。**

**２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円、及び持分法による投資損失△41百万円が含まれております。**

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| | ヘルスケア・美容 | ライフスタイル | インベストメント | 合計 | 調整額 | 要約中間連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 32,156 | 31,503 | 11,522 | 75,181 | ― | 75,181 |
| セグメント間の売上収益 | 202 | 390 | 872 | 1,465 | △1,465 | ― |
| 合計 | 32,359 | 31,893 | 12,394 | 76,647 | △1,465 | 75,181 |
| セグメント利益 | 1,738 | 826 | 781 | 3,346 | △461 | 2,885 |
| 金融収益 | ― | ― | ― | ― | ― | 77 |
| 金融費用 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,805 |
| 税引前中間利益 | ― | ― | ― | ― | ― | 1,157 |

**（注）セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。**

**６．棚卸資産**

当中間連結会計期間において、有形固定資産の一部をchocoZAPのFC店舗として譲渡するため、建物3,997百万円、工具、器具及び備品467百万円及び建設仮勘定89百万円を棚卸資産に振り替えております。

**７．社債**

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

発行した社債は、ありません。

満期償還又は繰上償還した社債は、ありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、次のとおりであります。

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額（百万円） | 利率（％） | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社Vidaway | 第４回無担保社債 | 2021年８月25日 | 100 | 0.23 | 2026年８月25日 |

**８．資本及びその他の資本項目**

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

（単位：株）

| | 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 授権株式数 | | |
| 普通株式 | 800,000,000 | 800,000,000 |
| 発行済株式数 | | |
| 期首残高 | 596,664,367 | 596,664,367 |
| 期中増加 | ― | ― |
| 期中減少 | ― | ― |
| 中間期末残高 | 596,664,367 | 596,664,367 |

（注）当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

(2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は、次のとおりであります。

（単位：株）

| | 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 自己株式数 | | |
| 期首残高 | 1,232 | 1,477 |
| 期中増加 | ― | 1,575,400 |
| 期中減少 | ― | ― |
| 中間期末残高 | 1,232 | 1,576,877 |

（注）当中間連結会計期間の期中増加は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。

**９．売上収益**

**当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| 種類 | 販売経路 | ヘルスケア・美容 | ライフスタイル | インベストメント | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財 | 小売 | 11,074 | 29,501 | 226 | 40,802 |
| | 卸売 | 59 | 4,922 | 6,895 | 11,877 |
| 役務提供サービス | 小売 | 21,623 | 696 | 3,346 | 25,666 |
| | 卸売 | 494 | 69 | 1,630 | 2,193 |
| 金融サービス | 小売 | 130 | ― | ― | 130 |
| 合計 | | 33,381 | 35,190 | 12,098 | 80,670 |

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**（単位：百万円）**

| 種類 | 販売経路 | ヘルスケア・美容 | ライフスタイル | インベストメント | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財 | 小売 | 12,305 | 27,447 | 177 | 39,930 |
| | 卸売 | 86 | 3,315 | 7,471 | 10,873 |
| 役務提供サービス | 小売 | 19,200 | 583 | 2,475 | 22,259 |
| | 卸売 | 560 | 156 | 1,397 | 2,115 |
| 金融サービス | 小売 | 2 | ― | ― | 2 |
| 合計 | | 32,156 | 31,503 | 11,522 | 75,181 |

**10. 非継続事業**

**(1) 非継続事業の概要**

当中間連結会計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年３月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用となります。

**(2) 非継続事業の損益**

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 非継続事業の損益 | | |
| 収益（注） | 1,979 | 3 |
| 費用 | 860 | 11 |
| 非継続事業からの税引前中間利益又は損失（△） | 1,119 | △7 |
| 法人所得税費用 | △0 | △0 |
| 非継続事業からの中間利益又は損失（△） | 1,119 | △7 |

（注）前中間連結会計期間において、Bitcoin Japan株式会社（旧商号：堀田丸正株式会社）の株式を一部譲渡したことによる売却益660百万円及び支配喪失日現在の公正価値に起因する評価益558百万円が含まれています。

**(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー**

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 非継続事業からのキャッシュ・フロー | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △51 | △4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,474 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △56 | 4 |
| 合計 | 1,365 | △0 |

**11. １株当たり中間利益**

**(1) 基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎**

**基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 親会社の普通株主に帰属する中間利益又は損失（△）（百万円） | | |
| 継続事業 | △5,374 | 417 |
| 非継続事業 | 1,151 | △7 |
| 合計 | △4,223 | 410 |
| 基本的加重平均普通株式数（株） | 596,663,135 | 596,074,588 |
| 基本的１株当たり中間利益又は損失（△）（円） | | |
| 継続事業 | △9.01 | 0.70 |
| 非継続事業 | 1.93 | △0.01 |
| 合計 | △7.08 | 0.69 |

**(2) 希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎**

**希薄化後１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 親会社の普通株主に帰属する中間利益又は損失（△）（百万円） | | |
| 継続事業 | △5,374 | 417 |
| 非継続事業 | 1,151 | △7 |
| 合計 | △4,223 | 410 |
| 調整額 | ― | ― |
| 希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益又は損失（△）（百万円） | | |
| 継続事業 | △5,374 | 417 |
| 非継続事業 | 1,151 | △7 |
| 合計 | △4,223 | 410 |
| 基本的加重平均普通株式数（株） | 596,663,135 | 596,074,588 |
| 希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響（株） | ― | ― |
| 希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する加重平均普通株式数（株） | 596,663,135 | 596,074,588 |
| 希薄化後１株当たり中間利益又は損失（△）（円） | | |
| 継続事業 | △9.01 | 0.70 |
| 非継続事業 | 1.93 | △0.01 |
| 合計 | △7.08 | 0.69 |

**（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、第2回新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）の計算に含めておりません。**

**12. 配当金**

**配当金の支払額は、次のとおりであります。**

**前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**該当事項はありません。**

**当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 399 | 0.67 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 |

**13. 金融商品**

**(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類**

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを次のように分類しています。

レベル１：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものとして認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | |
| その他の金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 | 142 | ― | 398 | 540 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 142 | ― | 398 | 540 |
| 金融負債 | | | | |
| その他の金融負債 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債 | ― | 25 | ― | 25 |
| 合計 | ― | 25 | ― | 25 |

（注） レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 金融資産 | | | | |
| その他の金融資産 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 | 43 | ― | 392 | 436 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | ― | 2 | ― | 2 |
| 合計 | 43 | 2 | 392 | 438 |
| 金融負債 | | | | |
| その他の金融負債 | | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債 | ― | 0 | ― | 0 |
| 合計 | ― | 0 | ― | 0 |

（注） レベル間の振替はありません。

レベル３に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、重要な変動は生じていません。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めていません。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 金融資産 | | | | |
| 償却原価で測定する金融資産 | | | | |
| 敷金及び保証金 | 9,671 | 9,644 | 10,014 | 10,009 |
| 合計 | 9,671 | 9,644 | 10,014 | 10,009 |
| 金融負債 | | | | |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | |
| 社債（１年内返済予定含む） | 450 | 444 | 402 | 398 |
| 長期借入金（１年内返済予定含む） | 15,777 | 15,596 | 14,462 | 14,593 |
| 長期未払金（１年内返済予定含む） | 1,233 | 1,161 | 1,518 | 1,459 |
| 合計 | 17,461 | 17,202 | 16,383 | 16,451 |

② 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

（ｉ）その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル１に分類しています。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル２またはレベル３に分類しています。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル２に分類しています。

（ⅱ）敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

（ⅲ）社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（ⅳ）長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

**14. 後発事象**

**（多額な資金の借入及び借入金の返済）**

**当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行から借入を行い、これを原資として関連当事者からの借入金（資本性劣後ローンを含む）及び上場子会社等からの借入金を返済することを決議いたしました。**

**資金の借入**

**(1) 借入先　　株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行**
**(2) 契約形態　　コミットメントライン契約**
**(3) 借入極度額　　17,447百万円**
**(4) 契約締結日　　2026年11月26日（予定）**
**(5) 借入実行日　　2026年11月30日以降（予定。一部分割実行）**
**(6) 最終返済期日　　2027年３月31日（予定）**
**(7) 返済方法　　毎月約100百万円**
**(8) 借入金利　　日本円TIBOR＋スプレッド**
**(9) 担保・保証　　無担保・無保証**
**(10)財務制限条項**

**① 決算期末の連結純資産を、2026年３月期末の連結純資産から永久劣後特約付極度貸付契約に基づく調達額（本件返済対象となる資本性劣後ローン）を控除した金額（54,559百万円）の80%（43,647百万円）以上に維持すること。**
**② 連結営業損益（IFRS）を損失としないこと。**

**(11)その他**

**本借入は、最終返済期日までに、株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社りそな銀行をコ・アレンジャーとする総額引受方式（投資家招聘の結果に関わらず、全額の引受を両行が保証する組成方式）のシンジケートローンによりリファイナンスすることを予定しております。リファイナンス後の借入は、返済ピッチ7年、期間3.5年となる予定です。なお、シンジケートローンの組成については、本借入の期限までに両行及び当社の所定の決裁手続きを経る予定です。**

**関連当事者からの借入金の返済**

**(1) 返済先　　CBM株式会社（当社の代表取締役社長である瀬戸健の資産管理会社）**
**(2) 返済金額　　元本10,500百万円（うち資本性劣後ローン10,000百万円、借入金500百万円）及び未払利息1,873百万円**
**(3) 返済予定日　　2026年11月30日（資本性劣後ローンについては、CBM株式会社との間で返済条件に関する契約変更を行った上で実行する予定であります。）**
**(4) 連結財務諸表への影響**

**当社グループは、当該資本性劣後ローンを資本性金融商品として資本に計上しております。本件返済により、当連結会計年度において資本が10,000百万円減少する見込みであります。なお、未払利息の支払は資本からの分配として処理するため、純損益への影響はありません。**

**15. 要約中間連結財務諸表の承認日**

**本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日の取締役会によって承認されております。**

## ２【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

RIZAPグループ株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐　藤　健　文 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 土　居　一　彦 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 本　田　祥　人 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記「14.後発事象」の（多額な資金の借入及び借入金の返済）に記載されているとおり、会社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行から借入を行い、これを原資として関連当事者からの借入金（資本性劣後ローンを含む）及び上場子会社等からの借入金を返済することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。**